

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	① 学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	学習支援員の配置 (夢・実現学力向上研究事業)	実施計画 記載頁	353	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の学習の取りこぼしを減少させ、日々の学習の定着を図る。そのために、指導方法工夫改善加配教員(算数・数学等専門加配教員)と学習支援員が連携し、その日の授業の理解が不十分な児童生徒に対して、個々の習熟度に応じた学習支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10市町村 委託 市町村数	10市町村	12市町村	15市町村	18市町村	→	県 市町村
	各市町村に委託し、各小中学校に学習支援員を配置						
担当部課	教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
夢・実現学力向上研究事業 その日の学び 振り返り研究事業	43,692	43,692	11市町村の小学校28校、中学校11校学習支援員を配置し、放課後等に個別指導等を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
委託市町村数			10市町村 (25年)	11市町村 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	委託した11市町村内における事業実施校39校に学習支援員を配置した結果、事業実施校において、沖縄県学力到達度調査の平均正答率との差が前年度より改善が図られた学校は、小学校28校中16校(57.1%)、中学校11校中7校(63.6%)であった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
夢・実現学力向上研究事業 その日の学び 振り返り研究事業	22,939	9市町村の小学校22校、中学校7校へ学習支援員を配置し、授業の理解が不十分な児童生徒に対して個別指導等を実施する。実施市町村の減少については、多くの市町村で独自の支援員が配置されるようになり、本年度は9市町村のみの実施希望となっている。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

希望市町村との連絡調整により、市町村には委託に係る予算の確保に努めてもらった。
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)	59.3% (22年)	55.8% (25年)	66.7%	△3.5	62.1% (25年8月)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
全国学力学習状況調査(小中:算・数の平均)	48.7% (22年8月)	52.2% (24年8月)	52.6% (25年8月)	↗	60.4% (H25年8月)
状況説明	成果指標については、H28年度を目標に全国水準を目指す。そのために、正答率30%未満の児童生徒への学習支援を行い、県全体の学力向上を図る。4月に行われた「H26全国学力・学習状況調査」については、小学校においては正答率、無回答率とも大きな改善が見られ、H28年度の目標値の達成は可能だと考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・学習支援員となる方は、教員採用試験終了後に雇用されるケースが多く、事業開始が8月以降となっているケースが多い。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・8月以降の実施でも成果が得られるよう、市町村教育委員会の指導や学校の指導方法工夫改善担当教諭のリードが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育課において、学習支援の活用についての研修を行った。また、学校支援訪問において学習支援員の活用状況を視察し助言を行う。</li> <li>・学習支援員については、本事業を推進したことの効用もあり、多くの市町村で行われるようになっていく。そのため、本事業はH26で終了する予定である。今後も県として、各市町村に対し学習支援員の必要性を伝えていく。今後も市町村教育委員会に対しては学習支援員の必要性について提言をし、そのための予算確保についての努力を促していく。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	教育課程改善に向けた先進的な取組	実施計画 記載頁	353	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	モデル校では教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3校 指定校数				→		
	学力向上推進研究モデル校等を指定し、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施					→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立学校教育課、義務教育課、保健体育課において、それぞれ研究指定校を募集し、年度当初に指定をしている。教育課程改善に向けた先進的な取組について、平成25年度の学力向上と教育課程改善に関する新規指定校は北山高と名護商工の2校であった。	—
活動指標名			計画値	実績値
指定校数			3校	2校
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	平成25年度新規5校のうち教育課程改善に向けた先進的な取組については、北山高校と名護商工の2校である。環境教育モデル校には応募がなかったが、平成26年度はこれまでの「学力向上指定校」の名称を「学力向上推進モデル校」とし、単に学力向上のみを目指すのではなく、学校全体の活動を通して、より多方面から生徒の進路実現に取り組む体制を目指している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程改善充実事業	545	平成25年度に指定校の募集を行い、平成26年度2校(糸満高等学校、八重山商工高等学校)を学力向上推進モデル校に指定し、平成25年度からの継続指定の北山高校、名護商工高校を加えて4校を指定している。 各高等学校において、課題解決に向け、教育課程および進学(就職)力向上についての研究を行い、その研究成果の普及を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は、財源も含めて事業内容を大幅に見直す必要があったため、未着手となったが、平成25年度は、教育課程課改善充実事業の中で学力向上推進研究モデル校2校の指定を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	38.2% (25年)	41.0%	1.5ポイント	53.2% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要項」に基づき、学力向上対策研究指定校を指定している。指定期間は2年間としており、研究の成果については、要旨集を作成し、全県立学校へ配布することで、取組の普及を図ることとしている。平成26年度に学力向上推進モデル校として2校を指定した。平成25年度の大学進学率は、基準年(平成23年度)の36.7%から1.5ポイント上昇し、38.2%となった。今後とも本事業等の実施で、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・新しい学習指導要領の趣旨に合わせて、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善を図る。
- ・各学校では、多様な課題を抱えており、それぞれの状況を踏まえた取組が必要である。学力向上に課題のある学校においては、小学校段階の学習内容が欠如しているとの指摘もあり、学びなおしによって自ら学ぶ意欲が身につくまで基礎学力を引き上げる取組が必要である。
- ・指定校の応募は12月～1月頃に各学校に打診するが、毎年指定校が集まらないのは、その時期、学校が大変慌ただしく、ややもすると入試業務に追われ十分な体制が整わないことも一因である。

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新しい学習指導要領の趣旨に合わせて、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。

・学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施する。学力向上対策には、平成元年の「沖縄県教育委員会研究指定校等について(方針)」の中で「教育課程の編成及び実施の諸問題を専門的に研究し、創造性を生かした学習指導の充実を図る」ことを目的に研究指定校の事業が行われていることがうたわれており、家庭・地域・学校における教育の活性化を図る旨が述べられている。県と学校だけでなく、地域も巻き込むことを視点に盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。

## 4 取組の改善案(Action)

・授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。特に学習指導要領が求める言語活動の充実に留意しながら基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善を促す。

・事業の更なる拡大を行い、指定校数を増やす。そのためには年間を通して学校にどのような指定校があって、指定を受けるメリットがあるのかを説明し、職員の理解を得る努力が必要である。

・学力推進モデル校については、その取組内容が従来の学力向上のみの視点で行われたいよう、より広い視野をもって進路選択ができる生徒が増えるような進路指導の在り方を模索して、名称を変更したことのメリットを見いだしていきたい。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進	
施策	① 学力向上の推進		
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導		
主な取組	学力向上先進地域の育成	実施計画 記載頁	
対応する 主な課題	○本県は、全国学力・学習状況調査において、調査開始以来全国最下位に位置しており、学校・家庭・地域が一体となった「確かな学力」の育成を図る学びのシステムを構築する必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内大学の人的資源と長年にわたる研究成果や人的ネットワークを県内の指定地域や域内の小中学校において計画的に活用することにより、先進的な学力向上の推進地域を育成し、構築したシステムを波及させることで全県的な学力向上につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		大学と連携し、全国学力学習状況調査において全国平均を上回る地域を育成					県
担当部課	教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上先進地域育成事業	15,012	12,244	「指定地域系委託型」、「課題設定系委託型」、「申請型」の3つのプロジェクトを立ち上げ、指定地域(4市町村)・連携学校(7校)を指定し、105回の学部教員の派遣を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指定地域数及び連携学校数			—	指定地域数 4市町村 連携学校数7校
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>平成26年度全国学力・学習状況調査(平成26年4月22日実施)において、連携学校7校中6校(小学校4校中3校、中学校3校中3校)が県平均以上であった。 ※全国平均については8月に文部科学省より公表予定</p> <p>指定校が属する市町村教育委員会により、連携学校の成果を管内の他の小中学校に紹介したり、連携学校の教諭と連携学校以外の小中学校の教諭との連携を図ったりする動きが見られる。家庭や地域の教育力向上に係る取組みについては、食育や基本的生活習慣の育成などの取組みが進められている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学力向上先進地域育成事業(C経費)	15,894	①校内研究への支援 ②補習的な学習や発展的な学習など、個に応じた指導の充実を図る取組 ③家庭教育講演会などの啓発的な取組 ④報告書、リーフレットの作成と、実践発表会等の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

指定校を7校から11校に拡大し、指定地域における活動の充実を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3%(22年)	55.8(25年8月)	66.7%(28年)	△3.5	66.7%(22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力学習状況調査(小中:全教科の平均正答率)	59.3%(22年8月)	55.9%(24年8月)	55.8%(25年8月)	→	62.1%(25年8月)
状況説明	平成25年度全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回っている学校は、連携学校7校中2校(小学校2校)である。 平成26年度全国学力・学習状況調査(平成26年4月22日実施)において、連携学校7校中6校(小学校4校中3校、中学校3校中3校)が県平均を上回る結果であり、H28目標値の達成については期待のできる状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は、平成25年度から平成27年度の3カ年の取組であるが、平成25年度の取組によって各市町村教育委員会等との関係団体との関係性の構築や取組の方向性の共通認識が図られつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定地域との連携を図り、学校・家庭・地域が一体となった取組みの充実が必要である。  
・「授業の工夫改善と学習環境の充実を図った学びのシステム」を構築するために、各担当が指定校で行う取組みの、さらなる充実が必要である。  
・事業成果を全県に波及させるために、実効性を伴った波及方法の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・指定地域や指定校の実態調査に基づき、指定地域や連携学校の要望を取り入れたり、大学側から必要な内容を提案したりしながら、1年を見通した支援計画を作成する。  
・支援計画に基づいた取組みと支援計画の検証を行い、効果的な取組みの洗い出しや先進地域育成のための取組みのパッケージ化を図る。  
・指定地域における実践発表会や教育フォーラムの実施、報告書やリーフレットの県下の学校への配布等、研究成果の周知を図る取組みの拡充を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	個々の学習理解度の把握(小中学校)	実施計画 記載頁	353	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国学習・学力状況調査の実施					→	県 市町村
	担当部課 教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
個々の学習理解度の把握(小中学校)	—	—	全市町村立の小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で全国学習・学力状況調査を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
域内の全小中学校で実施する市町村の数			—	小学校259校、中学校146校 県立学校4校(小1校、中4校) (H25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	全国学力・学習状況調査の実施により各学校における学習課題が明確になり、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
個々の学習理解度の把握(小中学校)	—	全市町村立の小中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で全国学習・学力状況調査を実施する。	—



## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

県内の小学校120校に対して学校支援訪問を行い、授業観察や校長、教頭、教諭との面談を通して児童生徒が意欲的に参加する「わかる授業」の構築や、授業時数の確保、教育課程の見直しによる学力向上の取組みの徹底などについて指導・助言を行った。

「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイントなどを示した「わかる授業support guide」を作成し、県内小中学校の全教諭に配布した。

沖縄県学力向上推進本部会議を実施し、「年度末から春休みに当該年度の学習の定着を図る」、「次年度の教育課程の見直しで学力向上の取組みを徹底する」、「実態を踏まえた取組みを上半期から全校体制で実践する」、「学業と部活動のメリハリをきちんとつける」、「行政機関の学校支援の充実を図る」を提言し、各学校における学力向上推進(PDCA)の充実を図った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)	59.3% (22年)	55.8% (25年)	66.7%	△3.5	66.7% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)全国との差	-7.3 (22年8月)	-7.1 (24年8月)	-6.3 (25年8月)	↗	62.1% (25年)

状況説明

「H28目標値」は全国平均を表している。「H28目標値」と「H25現状値」を比較すると、差が広がったように見える。しかし、平成25年時点での全国との差を見ると、その差は6.3ポイントと、改善の傾向が見られる。特に小学校は全教科で全国平均との正答率の差が5ポイント以内に縮まり、算数A、国語Bで最下位を脱した。  
昨年と比べ、本県の平均正答率は向上し、全国平均との差は年々縮まっている。しかし、H28目標値を達成するには、さらなる取組みの充実が必要である。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国語科においては、記述式の問題について、多様な文章を読むこと、目的に応じた複数の資料を読み取り、根拠を明確にして書くこと等に課題がある。算数・数学科においては、関数の系統上の問題や事実・方法・理由を説明する記述式の問題に課題がある。また、各教科で「主として『活用』に関する問題(B)」に課題がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県の学力を全国水準に高めるため、各学校における取組みを支援し、児童生徒の学力の底上げを図る。特に、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組みについて指導助言する。

・行政だけで取り組むのではなく、県民も当事者意識を持ち、県民総ぐるみとなって児童生徒の学力向上を図る必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・学校支援訪問について、特に小5と中2の学力の底上げに効果的な指導の在り方などについて指導助言する。訪問校については、平成26年度からは中学校も対象に加え、小中合わせて200校を訪問する。重点的に観察する教科を、これまでの2教科(国語、算数)から3教科(国語、算数・数学、理科)に拡充する。
- ・学校支援訪問において、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点、教材研究のポイントなどを示した「わかる授業support guide」を活用し、授業作りの諸方策を示すとともに、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携し、継続的な支援を行う。
- ・全国学力学習状況調査や沖縄県学力到達度調査の結果を、確認問題の配信と結果集計を行なう「沖縄県学力向上Webシステム」に各学校が入力することで児童生徒の学力の状況を客観的に把握できるようにし、普段の授業改善や的確な補習指導を行なうことができるようにする。
- ・成果を上げている学校の取組を、教育事務所の研修会や「沖縄県学力向上Webシステム」などで発信する。
- ・学力向上推進本部会議における、「次年度の教育課程の見直しで学力向上の取組みを徹底する」、「実態を踏まえた取組みを上半期から全校体制で実践する」、「学業と部活動のメリハリをきちんとつける」などの共通実践事項を、学校を通して家庭や地域などの県民へ発信する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	個々の学習理解度の把握(県立高校)	実施計画 記載頁	353	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に全県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施する。(達成度テストは3年に1回の実施)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	達成度テストの 作問・作成	達成度テスト の実施	結果分析 問題集作成 授業改善	→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	900	900	平成24年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英数国3教科の問題集Bを作成し、各県立高等学校に配付した。問題集を活用して授業改善に結びつけるよう依頼している。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
基礎基本問題集配付校数の割合			100%	100%
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度実施の達成度テストの課題を踏まえ、英・数・国の問題集Bを作成した。同問題集を各県立高等学校に配付し、思考力等を育成する授業改善や教科指導の一助として活用することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	1,934	平成27年度実施に係る達成度テスト問題(英数国)を作成する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が進められている状況の中、平成27年度達成度テスト実施に係る達成度テスト問題(英数国)の作成にあたっては、高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握する問題はもちろんのこと、学習指導要領が求める、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す作問形式を取り入れていく。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	38.2% (25年)	41.0%	1.5ポイント	53.2% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の大学等進学率は、基準年(平成23年度)の36.7%から1.5ポイント上昇し、38.2%となった。今後とも本事業等の実施で、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が進められている点を踏まえ、基礎基本問題集を作成し、その活用をこれまで以上に依頼し授業改善に役立たせていく。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善がどのように進められているか、基礎基本問題集がどのように活用され、授業改善につながっているかを把握するため、計画的に学校訪問等を実施し、学校と意見交換を実施していく。

## 4 取組の改善案(Action)

・基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、生徒一人一人が自分の考えをもち、他者の考えとの共通点や相違点を意識しながら考えを深めていくような言語活動の充実で、授業及び学習指導の改善を各学校に働きかける。そのことで、学習指導要領が求める、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善を推進していく。

・また平成26年度は、27年度実施に係る問題作成において、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指すことに資する問題作成としていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○少人数学級の推進			
主な取組	少人数学級の推進	実施計画 記載頁	353	
対応する 主な課題	○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や社会的規範を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(以下「義務標準法」)で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	75.4% 少人数学級 実施率			→	93.2%	→	県 市町村
	少人数学級編制に伴う教員の追加配置						
担当部課	教育庁 学校人事課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
少人数学級の推進 (予算事業名ではない)	20,465,845	20,465,845	小学校1年生から小学校3年生までの176学級で、30人または35人以下の少人数学級を実施した。	各省 計上
		義務教育費国庫負担金		
活動指標名			計画値	実績値
少人数学級実施率			79.6% (25年)	78.7% (25年)
少人数学級実施数			190学級 (25年)	176学級 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	小学校1年生から小学校3年生までの176学級で、30人または35人以下の少人数学級を実施した結果、挨拶や家庭学習等、児童生徒の基本的な生活習慣が定着した。また、クラスの児童生徒数が少人数になったことで一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等個に応じた対応が可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	小学校1年生から小学校3年生及び中学校1年生において、30人または35人以下の少人数学級を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

少人数学級の実施により、授業中の落ち着きや規律の正しさ、家庭での学習習慣が確立されたといった意見が挙がっている。  
今年度は、国の加配定数189と併せ、新たに県単定数40活用し、少人数学級の拡大を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全学年で義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制を実施する	75.4% (23年)	78.7% (24年)	79.6% (25年)	↗	80.8% (22年)
状況説明	現在、小学校1年生から小学校3年生及び中学校1年生において、少人数学級を実施しているが、今後も少人数学級の効果等について検証し、引き続き定数の確保に努め少人数学級の推進を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後、国による少人数学級の効果について検証が行われる予定であり、その検証結果を踏まえながら、本県における少人数学級をどのように推進していくか検討していく必要がある。  
・また、少人数学級の推進による学級増に伴う教室の確保については、市町村教育委員会で行うこととなるので、連携を図りながら対応する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・少人数学級の効果検証を踏まえたうえで、少人数学級と少人数指導、両方の観点から、児童生徒一人ひとりの学習の定着状況に基づいたきめ細かな指導の充実が図れないか検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本県においても少人数学級の効果を検証し、その効果を示しながら定数確保に努め、市町村教育委員会と連携を図りながら少人数学級の推進を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○教員の資質向上			
主な取組	教員指導力向上事業	実施計画 記載頁	354	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	授業における指導方法等の工夫改善を図ることで、一人一人の児童生徒の習熟の程度に応じた指導の充実を図るため、授業改善研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	683人 研修 参加者数				→	→	県 市町村
	学力向上に向けた教員の指導改善を図る研修の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教員指導力向上事業 (授業改善研修)	3,997	3,251	授業改善研修の実施 ・小学校国語授業改善研修会(16回) ・中学校理科教諭授業改善研修会(6回)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修参加者数			418人 (25年)	419人 (25年)
授業改善研修会開催数			延べ22回	延べ22回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	小学校国語、中学校理科における教師の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行うことができ、校内における授業改善の推進に寄与している。 平成25年度小学校国語授業改善研修会受講者アンケート(平成26年2月調査)では、研修参加者の95.1%が授業改善に役立った」と回答し、74.6%が「講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答しており、授業改善に一定の成果が見られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教員指導力向上事業 (授業改善研修)	7,847	授業改善研修の実施 ・小学校国語授業改善研修会 ・中学校理科教諭授業改善研修会	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度の全国学力・学習状況調査結果から、小学校国語における学習事項の定着において全国との差が開くなどの課題が残っており、授業改善研修会の内容を平成24年度の算数、数学、英語研修から、平成25年度は小学校国語授業改善研修とした。  
小学校国語授業改善研修参加者へのアンケートを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)	59.3% (22年)	55.8% (25年8月)	66.7% (28年)	△3.5	62.1% (25年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)	59.3% (22年8月)	55.9% (24年8月)	55.8% (25年8月)	↘	62.1% (25年8月)
状況説明	本県の児童生徒の課題である思考力・判断力・表現力の育成について、授業の中でどのように指導・育成していくかの講義や授業改善についての研修会を実施している。 全国学力・学習状況調査の結果においては、全国の現状と比較して、沖縄県の現状は小学校において改善傾向であるが、中学校においては大きな改善は見られておらず、結果として改善傾向にはなっていない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・授業改善研修会において思考力・判断力・表現力について、授業の中でどのように指導・育成していくかの講義や研修を実施した結果、参加者は得るものが大きかったが、その成果を校内に反映させるための校内研修計画の構築・推進や、そのための管理職への周知の徹底をさらに推進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・授業改善研修会に参加した教師が、研修の成果を同僚と共有できる校内研修計画の構築・推進をさらに推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修対象者や管理職へのアンケート実施や、各学校における諸調査結果の推移を注視し、研修の成果をどのように授業改善に反映させているかを把握する。

・研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を、管理職研修や研究主任研修等で周知徹底することで管理職の協力を仰ぎ、校内における授業改善のよりいっそうの推進を図る。

・今後も、研修の成果を確実に自己の授業改善に生かし、さらに、校内に波及させていく取組を、各教育事務所での施策説明会や管理職研修会等をとおして、各教育員会、各学校と連携し、計画・実施していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○教員の資質向上			
主な取組	教員同士による主体的な研修	実施計画 記載頁	354	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の学力向上には、教員の指導力向上が重要である。そのために、教員の指導力の向上を図るためのブロック型研修会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	376人(61ブロック) 研修参加人数				→	→	県 市町村
	教科毎の課題の解決に向けた教員の主体的な研修(ブロック型研究)の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教員同士による主体的な研修(ブロック型研究会)	3,528	2,770	地区別ブロック型研究事業の実施(近隣小中学校【63ブロック】の指導方法工夫改善加配教員がのべ630回の授業改善についての実践的研究会を行った。)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修参加人数			376人	347人
ブロック総数			61ブロック	63ブロック
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行うことができ、各学校における授業改善の推進に大きく寄与している。</p> <p>平成25年度ブロック型研究事業参加者アンケート(平成26年2月調査)の結果は以下のとおりとなり、授業改善に一定の成果が見られた。</p> <p>(1) 授業改善に役立ったと回答 小学校 98.9% 中学校 97.4%</p> <p>(2) 自校の児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 85.3% 中学校 82.5%</p> <p>(3) 調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 80.0% 中学校 71.4%</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教員同士による主体的な研修(ブロック型研修会)	7,847	地区別ブロック型研究事業の実施 (近隣小中学校【ブロック】の指導方法工夫改善加配教員が授業改善について実践的研究を行う。)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度よりもブロック数を3つ増やしたことにより、適正なブロック数で多くの研究会を開催することができた。(24年度の60ブロックから、25年度は63ブロックに増加)  
ブロック型研究会の成果を校内に反映させるための校内研修計画の構築・推進や、そのための管理職への周知の徹底により、ブロック研の成果が校内に浸透しつつある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)	59.3% (22年)	55.8% (H25年8月)	66.7% (28年)	△3.5ポイント	62.1% (H25年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)	59.3% (H22年8月)	55.9% (H24年8月)	55.8% (H25年8月)	↘	62.1% (H25年8月)
状況説明	本県の児童生徒の課題である思考力・判断力・表現力の育成のための授業について、どのように授業改善を行っていくかについての情報共有や協議を行っている。 全国の現状と比較して、沖縄県の現状は小学校において改善傾向であるが、中学校においては大きな改善は見られておらず、結果として改善傾向にはなっていない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ブロック型研究会の成果を校内に反映させるための校内研修計画の構築・推進や、そのための管理職への周知の徹底の結果、ブロック研の成果が校内に浸透しつつある。しかし、その成果は全国学力・学習状況調査の結果としてはまだあらわれておらず、思考力・判断力・表現力の育成のために授業改善研修のさらなる推進が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・授業改善研修会に参加した教師が、研修の成果を同僚と共有できる校内研修計画の構築を確実にを行い、そのさらなる推進を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修対象者や管理職へのアンケート実施や、各学校における諸調査結果の推移を注視し、研修の成果をどのように授業改善に反映させているかを把握する。  
 ・研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を、管理職研修や研究主任研修等により周知徹底することで管理職の協力を仰ぎ、校内における授業改善の一層の推進を図る。